

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 和 泉 學

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目1番15号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋二丁目19番6号

【電話番号】 03-5839-2600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 阿 部 真 琴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	34,797,404	32,565,881	45,685,494
経常利益 (千円)	2,123,271	1,017,905	2,505,153
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,096,224	224,924	1,205,904
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,013,631	256,379	1,125,497
純資産額 (千円)	17,283,930	17,237,961	17,395,722
総資産額 (千円)	29,366,047	28,098,984	28,146,848
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.19	11.71	62.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.86	11.66	62.55
自己資本比率 (%)	58.8	61.3	61.8

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.19	2.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容についての重要な変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

持分法適用関連会社である株式会社つば八は、2019年9月18日付で、直営店運営事業に関する権利義務を、吸収分割によりその子会社であるつば八酒類販売株式会社に承継いたしました。

これに伴い、第2四半期連結会計期間よりつば八酒類販売株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社シーズライフを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

この結果、2019年12月31日現在当社グループは、当社、親会社、連結子会社5社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引上げや自然災害などの影響をはじめ、米中貿易摩擦、地政学的リスクなどが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、お客様の節約志向、人手不足の影響、異業種を含めた企業間競争の激化など、引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループはお客様に当社店舗を選んでご来店いただき、お客様から「ありがとう」をいただくために行動してまいりましたが、天候不順、自然災害などによる影響、お客様の嗜好・行動パターンの変化への対応の遅れ、サービス力の低下により、当第3四半期連結累計期間は厳しい状況が続き、当社における直営店の既存店売上高は対前年比94.3%となりました。

この状況に対応するため、飲食事業におきましては、従業員満足がお客様満足につながるの思いのもと従業員満足を重視するとともに、新規出店を抑え、既存店舗のサービスレベルの向上、人材教育に努めてまいりました。また、外国籍人材を積極的に採用するとともに、研修センター店を中心とした教育訓練の場を充実させることにより、「目の前のお客様を大切に」「お客様に喜んで帰っていただく」ための人材育成に努めております。

アライアンスの展開としましては、お客様の嗜好・行動パターンの変化への対応として、食事業態を強化するため、東京関東圏を中心に焼肉店10店舗、居酒屋1店舗を運営する株式会社シーズライフの全株式を取得致しました。また、株式会社つぼ八とのシナジーにつきましても引き続き追求しております。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的にご来店される事業形態の特性に対応し、店舗独自の日替わりメニューを充実させることはもちろん、「ステーキフェア」「ご宴会キャンペーン」の実施など、「また行きたくなる」店舗作りを心掛け、各種行事、記念イベント等のケータリング事業の拡大強化にも努めました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が6店舗（12店舗の退店）、フランチャイズへの建売が3店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが6店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は343店舗（前期末346店舗、前年同四半期末346店舗）となりました。コントラクト店につきましては、当第3四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は93店舗（前期末93店舗、前年同四半期末93店舗）となりました。また、フランチャイズ店の新規出店が2店舗（15店舗の退店）、直営店からの転換が3店舗（直営店への切り替えが6店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は258店舗（前期末274店舗、前年同四半期末278店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第3四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は21店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は12店舗、株式会社シーズライフは11店舗であり、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は738店舗、うち、当社の店舗数は694店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、32,565百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は、935百万円（前年同期比55.3%減）、経常利益は、1,017百万円（前年同期比52.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、224百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて47百万円減少し、28,098百万円となりました。この主な要因は、売掛金が292百万円、商品が120百万円増加した一方で、有形固定資産が603百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて109百万円増加し、10,861百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が436百万円、未払法人税等が369百万円減少した一方で、買掛金が570百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて157百万円減少し、17,237百万円となりました。減少の主な内訳は、当第3四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が224百万円増加した一方で、配当金の支払いが441百万円あったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	19,340,800	19,340,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	19,340,800	—	5,772,621	—	772,621

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,220,700	192,207	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,340,800	—	—
総株主の議決権	—	192,207	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢 一丁目1番15号	118,700	—	118,700	0.61
計	—	118,700	—	118,700	0.61

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 商品担当	取締役 直営統括担当兼 商品担当兼店舗活性部長	根本 博史	2019年10月1日
取締役 直営統括担当	取締役 専門業態担当	伊藤 浩之	2019年10月1日
取締役 管理担当兼 FC事業部長	取締役 管理担当	寺脇 剛	2019年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,193,349	7,262,701
売掛金	805,825	1,098,717
F C債権	468,559	512,049
商品	323,690	444,203
貯蔵品	23,632	22,714
その他	980,210	968,677
貸倒引当金	△186,539	△215,145
流動資産合計	9,608,729	10,093,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,500,004	4,017,295
その他（純額）	710,241	589,244
有形固定資産合計	5,210,246	4,606,539
無形固定資産		
のれん	5,172,392	5,262,693
その他	27,800	78,996
無形固定資産合計	5,200,193	5,341,690
投資その他の資産		
差入保証金	5,877,276	5,757,684
その他	2,255,310	2,304,033
貸倒引当金	△4,907	△4,881
投資その他の資産合計	8,127,679	8,056,836
固定資産合計	18,538,118	18,005,066
資産合計	28,146,848	28,098,984



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,882,268	3,453,160
F C 債務	411,302	508,252
1年内返済予定の長期借入金	459,984	427,404
未払法人税等	469,966	100,642
賞与引当金	253,308	68,370
役員賞与引当金	6,304	2,490
資産除去債務	18,618	15,954
その他	2,823,789	3,361,756
流動負債合計	7,325,542	7,938,030
固定負債		
長期借入金	295,068	53,410
退職給付に係る負債	199,055	208,349
資産除去債務	938,703	932,181
その他	1,992,757	1,729,051
固定負債合計	3,425,583	2,922,992
負債合計	10,751,125	10,861,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,369,672	2,282,570
利益剰余金	9,595,117	9,378,900
自己株式	△365,131	△251,029
株主資本合計	17,372,280	17,183,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,805	50,600
退職給付に係る調整累計額	566	141
その他の包括利益累計額合計	19,371	50,741
非支配株主持分	4,070	4,155
純資産合計	17,395,722	17,237,961
負債純資産合計	28,146,848	28,098,984

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	34,797,404	32,565,881
売上原価	11,389,337	10,736,224
売上総利益	23,408,067	21,829,656
販売費及び一般管理費	21,313,635	20,894,370
営業利益	2,094,431	935,286
営業外収益		
受取利息	3,460	2,204
受取配当金	12,355	12,485
持分法による投資利益	21,185	—
受取手数料	49,128	44,629
その他	27,419	43,767
営業外収益合計	113,549	103,085
営業外費用		
支払利息	5,286	1,649
持分法による投資損失	—	10,652
支払補償費	76,657	4,744
その他	2,765	3,420
営業外費用合計	84,709	20,466
経常利益	2,123,271	1,017,905
特別利益		
固定資産売却益	2,300	—
受取補償金	26,500	68,480
その他	—	3,000
特別利益合計	28,800	71,480
特別損失		
固定資産売却損	2,262	3,205
固定資産除却損	30,341	36,413
減損損失	192,744	359,361
その他	5,167	2,323
特別損失合計	230,517	401,303
税金等調整前四半期純利益	1,921,555	688,082
法人税、住民税及び事業税	781,263	480,170
法人税等調整額	43,874	△17,097
法人税等合計	825,138	463,073
四半期純利益	1,096,417	225,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,096,224	224,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,096,417	225,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,000	31,794
退職給付に係る調整額	△784	△424
その他の包括利益合計	△82,785	31,370
四半期包括利益	1,013,631	256,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013,438	256,294
非支配株主に係る四半期包括利益	193	84

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社シーズライフを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

持分法適用関連会社である株式会社つば八は、2019年9月18日付で、直営店運営事業に関する権利義務を、吸収分割によりその子会社であるつば八酒類販売株式会社に承継いたしました。

これに伴い、第2四半期連結会計期間よりつば八酒類販売株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	827,184千円	738,156千円
のれんの償却額	371,447千円	373,582千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	220,432	11.5	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	220,432	11.5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	220,432	11.5	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	220,708	11.5	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	57円19銭	11円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,096,224	224,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,096,224	224,924
普通株式の期中平均株式数(株)	19,168,046	19,195,261
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円86銭	11円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	109,693	84,098
(うち新株予約権)(株)	109,693	84,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

① 配当金の総額	220,708千円
② 1株当たりの金額	11円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

チムニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早 稲 田 宏	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 谷 大 二 郎	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。